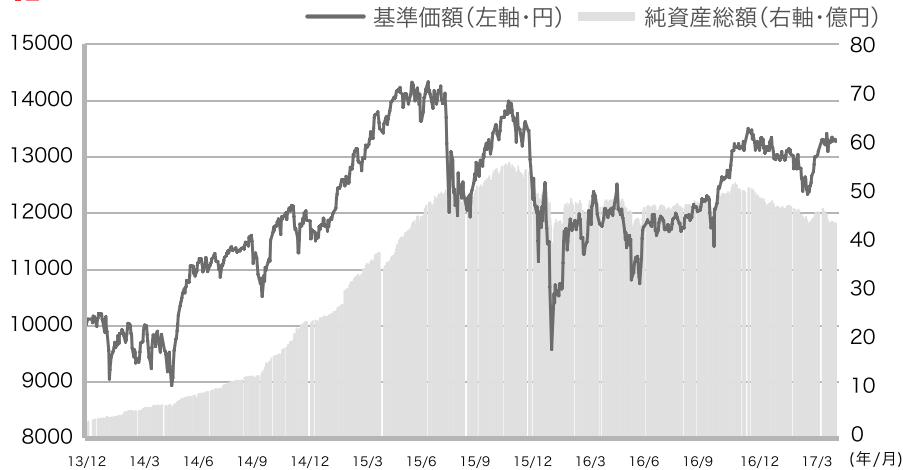




2017年5月31日付

基準価額の推移



分配実績

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)
0円	0円	0円

基準価額の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
2.09%	2.42%	4.98%	6.04%	30.25%	32.75%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

チーフポートフォリオマネージャーより

受益者の皆様へ

6月に入り、日経平均は2万円を超える水準まで上昇し、2年前(2015/6/24終値)の20868円を目指す動きになってきました。当時と異なり、企業業績が大きく向上していることから、現在の株価水準は“やや割安”であると捉えており、世界情勢の変調などによる一時的なリスクはあるものの、日経平均2万円は“通過点”であると現時点では見ています。コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コード強化の中、企業のROE(自己資本利益率)向上の動きが進んでおり、2020年頃にはROEが欧米並みの水準近くに達することも想定されます。その頃には、日経平均3万円も十分に到達可能であり、それすらも“通過点”になる可能性があります。長い目で見て強気な姿勢で構えて頂きたいと思います。



チーフポートフォリオマネージャー 糸島 孝俊

ファンドのデータ

基準価額	13,275円
純資産総額	4,376百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用」をご覧ください)。
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

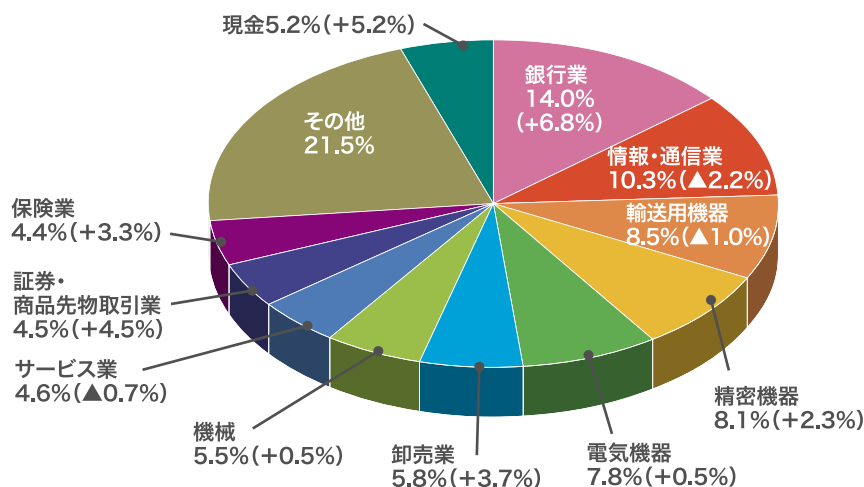
ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	94.8%	19.6%
現金等	5.2%	▲19.6%
構成銘柄	52社	+1社

市場概況

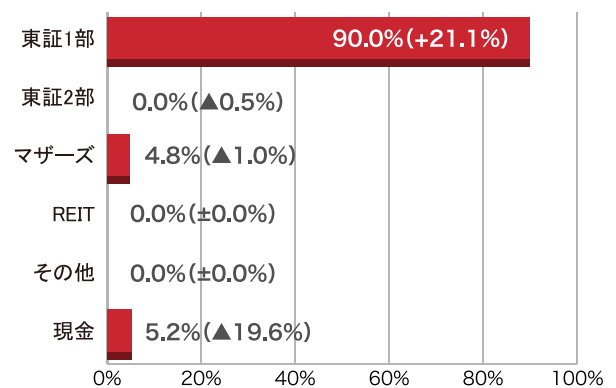
月初は、前月末に米議会が歳出法案に暫定合意したことや、7日のフランス大統領選でマクロン氏が大統領に当選し、世界的なポピュリズム政治の流れが鎮静化したことなどが好感され、円安の進行につれて主力の外需株が買われました。また、決算での好業績銘柄や自社株買いを発表した銘柄などが買われたこともあり、日経平均は16日に19998円まで上昇しました。しかしその後は、トランプ政権によるロシア関与疑惑から米政治情勢や経済政策への不透明感が再度高まったことなどから、米株安、米金利低下などを受けてドル安円高の流れを受けて、日経平均は外需株中心に急落しました。月末にかけては、G7サミット開催をはさんで日経平均は19500円から19800円台で推移しました。

業種別構成比 ()内は前月比



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

市場別構成比 ()内は前月比



運用状況

◎主な投資行動

5月初旬は、米政府機関閉鎖が回避される見通しとなったことや、フランス大統領選でマクロン氏が大統領に当選し、株式市場が上昇する局面で、建設業、情報・通信業、陸運業などを一部売却し、株式等組入比率を75%程度から50%程度まで一旦引き下げました。同比率引き下げ後、日経平均は20000円の台を前に一進一退の動きとなりました。中旬にかけては、徐々に銀行業、証券・商品先物取引業、卸売業などを買い付け、トランプ政権によるロシア関与疑惑により日経平均が19500円を下回った18日には同比率をほぼ100%まで引き上げました。同比率引き上げ後、下旬にかけての相場上昇局面では、情報・通信業などを一部売却し同比率を90%程度まで引き下げました。月末にかけては、市場の方向感が定まらない中、同比率を95%±5%程度でコントロールし、5月末の同比率は94.8%とし、6月以降の株価上昇に備えました。

◎ファンド月間リターンとその要因

5月の月間リターンは2.14%の上昇となりました。主な要因は前月までに組み入れ比率を引き上げていた情報・通信業が上昇したことや、今月に組入比率を引き上げた精密機器などが上昇したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIXは2.39%上昇、日経平均は2.36%上昇となりました。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

組入上位5銘柄の紹介

(2017年4月28日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
三菱重工業		世界中の社会的課題をものづくりで解決することが使命。「エネルギー・環境」、「防衛・宇宙」、「交通・輸送」、「機械・設備システム」の4つのドメインを持つ。事業規模の拡大、資本効率および純利益水準の向上を目指す。
機械	5.0%	
トヨタ自動車		新車販売台数で世界トップ(2016年)。約4割を日本で生産。1937年の設立以来、企業理念である「豊田綱領」を受け継ぐ。トヨタ生産方式は、「自動化」(問題の顕在化・見える化)と「ジャスト・イン・タイム」(生産性の向上)の2つの考え方を柱とする。
輸送用機器	4.7%	
クボテック		液晶・有機EL検査装置のカスタム品メーカー。成長が見込める蓄電事業に注力。同社が取り組むフライホイール蓄電システムは、電力で円盤形のフライホイール(高速回転体)を回転させ、電気エネルギーを運動エネルギーに変換して貯蔵。短い時間での充放電に適する。
精密機器	3.8%	
五洋建設		売上高に占める公共工事比率が3割程度と高く、国内およびアジアでの海上土木に多くの実績。東京港埠頭・羽田空港整備、防衛関連工事、国内洋上風力、香港・シンガポール・ミャンマーのプロジェクト、などへの参画が期待され、今後数年、受注拡大が見込める。
建設業	3.7%	
日本電信電話		国内通信最大手グループの持株会社。NTT東・西、NTTデータ(データ通信やシステム構築のシステムインテグレータ)、NTTコミュニケーションズ(データセンタ、セキュリティなどICTソリューションの提供)、などを子会社に持つ。グローバルIT・クラウド事業を拡大させる戦略。
情報・通信業	3.6%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

未来予想図～20-20vision～

金融庁は5月29日、スチュワードシップ・コード(以下、同コード)の改訂最終案を発表しました。いよいよ日本の機関投資家も欧米のように本気で「モノを言う株主」になるかもしれません。

今回の改訂ポイントは以下の4つです。①運用機関は利益相反を回避するための具体的な方針を策定し、公表することが求められる。利益相反防止のため、独立した取締役会や議決権行使の意思決定や監督のための第三者委員会などのガバナンス体制を整備すべき。②機関投資家による投資先企業との対話は単独で行うほか、他の期間投資家と協働して行う集团的エンゲージメントが有益な場合もあり得る。③機関投資家は議決権の行使結果を個別の投資先企業及び議案ごとに公表すべきである。④機関投資家の経営陣はスチュワードシップ責任を果たすための適切な能力・経験を備えているべきであり、系列の金融グループ内部の論理などに基づいて構成されるべきではない。

同コードを受け入れた機関投資家は、本年11月末までに改訂内容に対応した更新が求められます。既に、野村アセットマネジメントや大和投信、大手3信託銀行(みずほ、三菱UFJ、三井住友)、生保では第一生命や住友生命などが、議決権の個別開示などに賛同した一方、仏系アムンディ・ジャパンは個別開示を見送る方針で、米系ブラックロック・ジャパンと英系フィデリティ投信は検討中となっています。

今回の改訂で同コードに『魂』が込められることで、まだまだ利益を上げるための努力に余力があると思われる企業に対して、相当数の機関投資家はその経営に『NO』を突きつけるため、こうした企業ほど経営に変化が芽生えて稼ぐことのできる企業へと変貌する可能性が高まっています。当ファンド「ザ・2020ビジョン」は、まさにこの変化に着目して投資先企業を50銘柄に厳選投資しているため、日本の機関投資家が「モノ言う株主」になればなるほど、当ファンドのパフォーマンスにおいては追い風となり得ます。この追い風はまだ始まったばかりだと考えており、引き続きこの千載一遇のチャンスをパフォーマンスに活かしていきたいと思っています。



シニアアナリスト兼ポートフォリオマネージャー 鎌田 聡

コモンズPOINTからのお知らせ

◎視覚障害者柔道 強化合宿

5月は今年度の強化合宿が男女共にスタート。全国から男子選手13名、女子選手5名が参加し、2020年東京パラリンピック柔道競技大会に向けての練習がそれぞれ行われました。強化合宿に参加するには、強化指定選手の資格が必要で、参加すると各個人別に技術的な指導を受けることができます。

今回は柔道本来の寝技の基本から、外国選手の対策も含め、サンボ(格闘技)、柔術の指導や、ドーピング研修会、フィットネスチェックと体幹を鍛えるトレーニングなどもあったとのこと。強化合宿は今年度は計11回予定されており、運営費は日本スポーツ振興センターによって支えられています。

◎第10回記念全国視覚障害者学生柔道大会を応援に行こう！

日時：2017年8月20日(日)10時試合開始。 場所：静岡県浜松市武道館。入場料無料。

年に一度の学生大会、会場での応援が可能な方は東京パラリンピック出場を目指す選手たちの応援をお願いいたします。

また下記サイトにて、1クリックで大会開催を応援できるクリック募金も行われています！

<http://www.noexjtg-group.co.jp/csr/jxtg/click-sports/>

コモンズPOINT担当 馬越 裕子

お知らせ

◎「ザ・2020ビジョン」スペシャルコンテンツのお知らせ

「ザ・2020ビジョン」をより知っていただくためのスペシャルコンテンツが、コモンズ投信のWEBサイトに登場しました！チーフポートフォリオマネージャー糸島や、シニアアナリスト鎌田のインタビューや、ザ・2020ビジョンの着眼点などをその時々話題からお伝えするコラム「未来予想図」など魅力的なコンテンツを取り揃えました。是非、ご覧下さい！

<http://www.common30.jp/20articles/>



◎Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。 <http://www.common30.jp/seminar/>

【四半期恒例！「ザ・2020ビジョン」ファンド説明&運用報告会開催】

セミナー名	日付	時間	場所
ザ・2020ビジョン ファンド説明&運用報告会	7月14日(金)	19:00～20:50	愛知県名古屋市(ウインクあいち)
	7月15日(土)	14:00～16:00	大阪府大阪市(AP大阪淀屋橋)
	7月21日(金)	19:00～20:50	福岡県中央区(アクロス福岡)
	7月22日(土)	14:00～16:00	東京都中央区(FinGate)

◎糸島孝俊メディア出演情報

6月は6日(火)にBSジャパン「日経プラス10」に、7日(水)にTV東京モーニングサテライトに出演しました。

今後の出演情報は、弊社ウェブサイトのお知らせ欄やコモンズ投信のFacebookにてお知らせして参ります。ぜひご注目下さい。

販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本商品先物 取引協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
(株)SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○			○
マネックス証券(株)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
(株)静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○			
エース証券(株)	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
岡三オンライン証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
宇都宮証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				

ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 ・ 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。

※上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の 支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	■コールセンター (受付時間/平日 午前9時～午後5時)	■ウェブサイト
	03-3221-8730	http://www.common30.jp/
◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。 ◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。		
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 コモンズ投信株式会社 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階		